



The Federation of Japanese Chambers of Commerce and Industry in ASEAN

仮訳

2026 年 9 月

ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA)

(第 18 回 ASEAN 事務総長と FJCCIA の対話)

ASEAN に進出する日系経済界からの要望書 (2026 年)

— 未来に向けた「日 ASEAN 共創パートナーシップ」の深化 —

第 1 章 はじめに：歴史的転換点における「ASEAN 市民」としての決意

2026 年、ASEAN は「AEC ブループリント 2025」を高い達成率で完遂し、次の 20 年を見据えた長期指針「ASEAN 共同体ビジョン 2045：我々の共有する未来 (ACV 2045)」へと踏み出す歴史的な転換点にある。このビジョンは、ASEAN を「強靱、革新的、ダイナミック、かつ人間中心」の共同体へと進化させ、2045 年までに世界第 4 位の経済体を目指す野心的なロードマップである。

しかし現在、世界経済は「恒久的な混乱 (Permanent Disruption)」の時代に突入している。米中対立の深刻化によるハイテク分野の供給網分断 (デカップリング) や、中東情勢の緊張に伴う物流混乱は、ASEAN の「成長の中心 (Epicentrum of Growth)」としての地位を揺さぶりかねない。保護主義の台頭や不透明な非関税措置 (NTM) の増大は、企業の投資予見可能性を著しく低下させている。同時に、我々はデジタル、グリーン、そして人口動態という「3 つの構造転換」に直面している。ASEAN によるデジタル経済包括協定 (DEFA) の妥結は、域内市場を 2030 年までに 2 兆ドル規模へと倍増させる可能性を秘めている一方、サイバー脅威の急増や AI ガバナンスの不整合といった新たなリスクも顕在化している。グリーン転換においては、域内外の気候変動リスクへの対応が急務となる中、ASEAN 独自の炭素中立戦略と、広域電力網 (APG) などの強靱なエネルギー・インフラ構築が、地域の国際競争力を左右する鍵となる。これらの直面する課題を克服することは、多くの ASEAN 加盟国が「中所得国の罠」を脱却し、持続的な経済成長を実現する上で欠くことができない要素になりつつある。

我々 FJCCIA は、ASEAN 10 カ国に所在する 7,420 社の会員企業を代表し、単なる外部投資家を超え、地域社会に深く根ざした「ASEAN 市民 (ASEAN Citizen)」としての自覚を新たにしている。アンケートでは、日系企業の半数が地政学リスクの台頭で ASEAN 拠点の戦略的重要性が一層高まっているとの認識が示され、77% が域内での生産分業や輸出入を通じて AEC の統合を実務面で牽引していることが明らかになった。我々は、日本独自の「ものづくり (Monozukuri)」の知見と「質の高い投資」を通じて、ASEAN におけるイノベーションの創出と高度人材の育成 (リスキリング) に深くコミットし続ける。本提言書は、地政学的な荒波を乗り越え、ASEAN と共に 2045 年の繁栄を築き上げるための、私たちの「共創 (Co-creation)」の誓いである。

第2章 在 ASEAN 日系企業による多層的貢献と戦略的重要性の再定義

在 ASEAN 日系企業 10 カ国・7,420 社で構成される FJCCIA は、単なる「外部投資家」ではなく、地域社会に深く根ざした「ASEAN 市民（ASEAN Citizen）」として、自らの役割を再定義している。FJCCIA は本年、加盟企業の経営実態と課題を網羅的に把握するための「FJCCIA アンケート 2026」を実施した（アンケート実施期間：2026 年 7 月 2 日～24 日、有効回答数：1,041 社）。日本企業が ASEAN の自律的な発展にいかに寄与しているかを可視化するとともに、直面するボトルネックを特定し、日 ASEAN が共に解決策を創出（Co-creation）するための基盤を提供することを目的としている。本提言は、このアンケートから得られた結果と、日本政府が提唱する「17 の戦略分野」における共創プロジェクトの実績を統合し、ASEAN が「成長の中心（Epicentrum of Growth）」であり続けるための具体的処方箋を提示するものである。

2.1 サプライチェーンの深化：域内統合を実務で牽引する「レジリエンスの基盤」

アンケートによると、日系企業は AEC（ASEAN 経済共同体）が掲げる「単一市場・生産拠点」の理想を、実務面で最も高度に具体化している。日本企業によるこの重層的なネットワークは、外部ショックに対する ASEAN 経済の耐性を高めている。ASEAN 側には、このネットワークをさらに効率化するための「制度的連結性」の高度化（例：ATIGA の完全実装、不法貿易対策）が強く求められている。

域内ネットワークの密度：回答企業の約 77% が、所在国だけでなく他の ASEAN 加盟国との間で、継続的な生産分業や輸出入、拠点間連携を行っている。日系企業が ASEAN 全体を一つの統合されたサプライチェーンとして構築・運営していることを示しており、ACV 2045 が目指す「シームレスな統合」の基盤そのものとなっている。

戦略的重要性の向上：地政学的緊張が高まる中、48% の企業が「5 年前と比較して ASEAN 拠点の戦略的重要性はさらに高まった」と回答している。ASEAN を「地政学リスクの分散・多元化のための戦略拠点」および「サプライチェーン強靱化の中核」と位置付ける企業が多く、ASEAN はグローバル供給網の「中核的な安住の地」としての地位を確立している。こうした戦略的重要性を踏まえ、回答企業の半数以上（52%）が ASEAN における拡大投資を実施（検討）している。

2.2 共創パートナーシップの加速：「課題解決の社会実装」と「人への投資」

日本企業の関与は、従来型の「自社完結型投資」から、現地のパートナーと共に社会課題を解決する「共創（Co-creation）」へと劇的にシフトしている。アンケートでは約 63% の企業が地場企業との共同開発や技術指導、合弁・出資などで提携していると回答しており、日本は ASEAN の産業高度化を「現場レベル」で支えるパートナーとなっている。

日本企業の ASEAN 展開の特徴は、短期的な利益追求ではなく、数十年の歴史に基づく「人への投資」を通じた地域貢献にある。現地人材の登用状況について、回答企業の 74% が、「事業戦略や投資判断等の意思決定に関与する経営レベル」（29%）あるいは「部門運営を担う責任者レベル」（77%）に現地

人材を登用していると回答している。日本企業は「ASEAN 市民」として、現地の労働者がテクノロジーの進化から取り残されないよう、「人的資本の高度化」を現場で支える伴走者となっている。

300 以上の共創プロジェクト：経済産業省（METI）や AMEICC が主導する「グローバルサウス未来志向型共創事業」には約 1,400 億円が投じられ、300 件以上の民間プロジェクトが進行中。スタートアップとの連携では、JETRO の「Fast Track Pitch」などを通じ、日本の大企業と現地のスタートアップが、マレーシアやインドネシアで新たなビジネスモデルを次々と創出している。

17 の戦略分野へのコミット：AI・半導体、マテリアル（重要鉱物）、医療、資源・エネルギー安全保障・グリーントランスフォーメーション（GX）を含む「17 の戦略分野」において、日系企業の技術と現地のニーズが融合している。

4IR に対応するリスキリング支援：2025 年度、日系企業はタイやインドネシアを中心に 350 人以上のトレーナーを育成する GX/DX 人材育成プログラムを実施した。

2.3 持続可能な未来への誓い：グリーン経済（GX）の実行エンジン

気候変動への脆弱性が高い ASEAN において、日系企業は「ASEAN 炭素中立戦略」を民間セクターから支える強力な実行部隊である。アンケートで「再エネ導入コストの高さ」や「インフラ未整備」が最大の課題として挙げたことは、ASEAN 事務局に対し、ASEAN パワーグリッド（APG）などの広域インフラ整備を加速させるべき強力な根拠を与えている。

脱炭素への取り組み・循環型経済の実装：アンケートでは、多くの日系企業が「省エネ技術の導入」（49%）、「再生エネルギーの利用拡大」（33%）、「排出量の可視化」（32%）に加え、「リサイクル事業の推進（中古製品の回収・再利用）」（24%）に着手していることが明らかになっている。

第 3 章 提言の 4 つの柱

第 1 の柱：サプライチェーンの高度化と「連結性」Pillar の強化

グローバル経済は、かつてないほどの不確実性と地政学的緊張にさらされている。企業は「効率性」重視から、地政学的リスクを考慮した「強靱性（レジリエンス）」重視へと戦略の転換を余儀なくされている。さらに、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡の混乱リスクや紅海での商船攻撃は、エネルギー価格の高騰と物流コストの増大を引き起こし、ASEAN の供給網にも直接的な打撃を与えている。

「ASEAN 共同体ビジョン 2045（ACV 2045）」においては、これまでの成果をさらに深化させ、外部ショックに耐えうる「自律的な連結性」を構築することが不可欠。特筆すべきは、ACV 2045 において「連結性（コネクティビティ）」が政治・安全保障、経済、社会・文化と並んで独立した政策分野として明示され、その戦略上の位置づけが一層強化された点。物理的なインフラ整備だけでなく、制度面や

デジタル面での連結性が、ASEAN の国際競争力を左右する決定的な要因であることを加盟国が再認識した結果である。日本企業にとっても、ASEAN 拠点の戦略的重要性は 5 年前と比較してさらに高まっている。しかし、現場では依然として紙ベースの貿易手続きや、不透明な非関税措置（NTM）が残存しており、これらが地政学的変化への迅速な対応を妨げる「見えないコスト」となっている。また、米中対立の余波として、ASEAN が「貿易回避（Trade Circumvention）」のハブとして悪用されるリスクも浮上しており、税関当局間の連携強化と透明性の高いルール運用が急務となっている。

日 ASEAN のパートナーシップ深化を通じた ASEAN のサプライチェーン強靱化に向けて、日本の産業界は、日 ASEAN 包括的経済連携（AJCEP）の改定を求めている。アンケートにおいては、AJCEP 改定を通じたビジネス環境の改善を求める企業が 9 割を超えた。ASEAN における事業拡大上のボトルネック解消に向けて、「税関手続きの円滑化または電子化の推進」（59%）、「関税撤廃・削減」（49%）、「原産地規則の緩和または手続き上の簡素化」（46%）といった貿易面に加えて、「経済安全保障（重要物資の供給上の協力など）」（20%）、「環境（再生可能エネルギーの普及）」（19%）、「デジタル経済に関わるルール（越境データ連携など）」（17%）など現代的な課題に関わるルールメイキングが要望されている。ASEAN が世界第 4 位の経済体を目指す 2045 年に向け、制度的連結性の高度化を通じた「トップティアのビジネス環境」の構築こそが、日系企業と ASEAN が共に繁栄するための最優先課題である。

1.1 AJCEP 改定と改正 ATIGA の完全実装、非関税措置（NTM）の排除	<u>日 ASEAN 包括的経済連携（AJCEP）の改定</u>：2008 年の発効以降のグローバル経済・産業構造や技術革新、地球環境の変化などを踏まえ、サプライチェーン強靱化や脱炭素、デジタル・AI を含めた現代的な課題に対応する、AJCEP における新たな規律導入に向けた検討を行うべき。 <u>原産地証明書（C/O）の合理化</u>：改正 ATIGA で合意された FOB 価格記載義務の完全撤廃を、AJCEP および RCEP を含む全ての枠組みで早期に実現すべき。 <u>NTM の厳格監視</u>：不透明な運用が残る非関税措置（NTM）に対し、企業が容易に通報できる「NTM ツールキット」の実効性を高め、新たな不当な NTM の設置を抑制すべき。
1.2 貿易手続きの完全デジタル化と ASEAN シングルウィンドウ（ASW）の拡張	<u>ペーパーレス貿易への移行</u>：依然として紙ベースの手続きが残る中、ASW を通じて、植物検疫（e-Phyto）、動物衛生（e-AH）、食品安全（e-FS）に関する証明書の電子交換を全加盟国間で即時実施すべき。 <u>日 ASEAN システム接続</u>：日本のプラットフォームと ASW のシステム間接続（Proof of Concept）を 2026 年中に実運用化し、電子原産地証明書（e-CO）のシームレスな交換を実現すべき。

1.3 不正貿易および 「貿易の回避（Trade Circumvention）」へ の対策	<u>JCC の結果共有とアクションプラン</u>：2025 年末に実施された「第 3 回共同税関統制（JCC）」の結果を民間と共有し、2030 年までの統一的なアクションプランを策定すべき。 <u>知的財産権保護における官民協力の強化加速</u>：自動車部品や潤滑油、タバコ、e コマースなどの模倣品・密輸品対策として、政府と民間企業との構造的なパートナーシップを構築することで、情報共有、技術的能力構築ならびにエビデンスに基づく政策立案を促進すべき。 <u>貿易救済</u>：アンチ・ダンピング（AD）税や相殺関税（CVD）、セーフガード措置を含めた迂回貿易を阻止する対策について、日本の産業界とも意見調整しつつ、その強化・検討を進めるべき。
--	--

第 2 の柱：グリーン経済（GX）と持続可能な産業基盤の構築

気候変動はもはや将来の脅威ではなく、ASEAN の経済的安定を脅かす現在の危機である。世界で最も気候リスクが高い 20 カ国のうち 5 カ国が ASEAN に位置し、2050 年までに気候変動対策を怠れば、地域全体の GDP の 35%以上が失われる可能性がある」と試算されている。これに対し、ASEAN は独自の脱炭素シナリオである「ASEAN 炭素中立戦略」を策定し、2050 年までに最大 5.3 兆米ドルの経済機会創出を目指している。脱炭素移行はコストではなく、新たな成長のエンジンである。特に、再生可能エネルギーの導入、持続可能な農業、循環型経済（サーキュラーエコノミー）の 3 分野は、2030 年までに年間 1 兆ドルの価値を地域にもたらすと期待される。

しかし、現実には厳しい課題に直面している。ASEAN はエネルギー供給の多くを石炭や天然ガス等に依存しており、急速な経済成長に伴う電力需要は 2050 年までに 3 倍になると予測される。この「エネルギー・トリレンマ（安全保障・安価な供給・持続可能性）」を解決するためには、域内の地理的な非対称性を克服する「ASEAN パワーグリッド（APG）」の実現が鍵となる。ラオスからシンガポールへクリーン電力を送る LTMS-PIP モデルの成功は、多国間電力取引の可能性を証明したが、依然として送電網への投資と規制の調和が遅れている。

アンケートにおいても、「現地政府による税制優遇や関連法整備が不十分」（41%）、「関連インフラ（送電網・充電網等）が十分に発展していない」（32%）、「電力制度・第三者アクセス制度（TPA）が未整備」（17%）、「ASEAN 域内で制度連携・相互承認が不足している」（16%）といった改善要望が上がっている。

ASEAN と日本が長年発展に取り組んできた自動車産業においては、世界的な EV シフトの波が押し寄せているが、ASEAN 独自の国情に合わせた「マルチパスウェイ（多様な選択肢）」の追求が不可欠。既存の広範な自動車部品サプライチェーンと雇用を守りつつ、バイオ燃料や水素、合成燃料（e-fuel）等を組み合わせた現実的な脱炭素化を進める必要がある。

資金面では、アジア開発銀行（ADB）が 2030 年までに 300 億ドルの気候資金動員を表明するなど、追い風も吹いている。2025 年末に全セクターの基準化を完了した「ASEAN タクソノミー第 4 版」を共通

言語とし、日本が提唱するアジアゼロエミッション共同体（AZEC）を通じ、技術移転と資金供給を連動させることで、ASEAN を「持続可能な製造業のハブ」へと進化させる時が来ている。

2.1 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の域内標準化	「ASEAN 循環型経済プラットフォーム」の構築：拡張産責任（EPR）やリサイクル材の利用に関する基準を共通化し、域内でのリサイクル製品の流通を促進すべき。ASEAN 事務局が設置を進める「独立諮問パネル（IAP）」に FJCCIA 等の民間知見を反映し、リサイクル材の利用基準や拡張産責任（EPR）の域内調和を加速すべき。
2.2 広域電力網（APG）と多国間電力取引の拡大	APG の多国間電力市場化：LTMS-PIP（ラオス・タイ・マレーシア・シンガポール）の成功モデルを水平展開し、企業が国境を越えて再生可能エネルギーを直接調達できる多国間リアルタイム電力市場を創設すべき。また、第三者アクセス（TPA）や越境での売電契約（PPA）に関わる ASEAN 共通のガイドラインを策定すべき。 エネルギー貯蔵・輸送能力の強化：2030 年までにエネルギー貯蔵能力を 60GW へと引き上げるロードマップに沿って、インフラ投資を加速すべき。越境での電力輸送を促す観点から、海底送電ケーブルの敷設や運用、維持に関して、APG 諮問委員会（APGCC）と FJCCIA との間で情報交換を行いつつ、日 ASEAN パートナシップでの連携を強化すべき。
2.3 次世代自動車産業の包括的支援と「マルチパスウェイ」	サプライチェーンの保護と進化：ERIA の「次世代自動車産業マスタープラン」に基づき、既存の雇用と部品サプライチェーンを守りつつ、バイオ燃料や水素、合成燃料（e-fuel）を含む「マルチパスウェイ」アプローチによる産業育成を、日 ASEAN 共創で進めるべき。
2.4 ASEAN タクソノミー第 4 版の活用と移行金融の円滑化	共通言語としてのタクソノミー：「ASEAN タクソノミー第 4 版」（初版 2021 年、第 4 版 2025 年 11 月策定）を域内の共通基準とし、農業・製造業・情報通信セクター等への資金流入を促進すべき。加えて、今後のタクソノミー改定において、次世代燃料（バイオ燃料や SAF、水素等）や重要鉱物（レアアース、レアメタル等）、高齢化社会関連に関わる基準を策定すべき。

第 3 の柱：デジタル経済・イノベーションと AI ガバナンス

デジタル・トランスフォーメーション（DX）は、ASEAN の経済構造を根底から変えつつある。ASEAN のデジタル経済は現在 3,000 億ドル規模である一方、2030 年までに 1 兆ドル、そして「ASEAN デジタル経済包括協定（DEFA）」が完全に履行されれば 2 兆ドルへと倍増するポテンシャルがある。

ルを秘めている。パンデミックを契機に、消費者の行動様式は劇的に変化し、若年層（Z世代・ミレニアル世代）が全消費者の75%を占める2030年には、デジタルはビジネスの「前提」となる。

グローバルなデジタル空間は、大国間競争による「テクノ・ナショナリズム」の台頭により、分断の危機にある。データの越境移転を制限する「データ・ローカライゼーション要求」は、企業の運用コストを増加させ、特にASEAN企業の97%を占める中小零細企業（MSMEs）にとって致命的な参入障壁となっている。DEFAは、世界初の地域横断的なデジタル統治ルールとして、これらの規制を平準化し、シームレスなデジタル共通市場を創出するための地政学的なツールでもある。さらに、2026年における最大の変数は「人工知能（AI）」の社会実装である。AIはASEAN全体のGDPを最大18%（約1兆ドル）押し上げる力を持っているが、同時にサイバー攻撃の激化、偽情報の拡散、労働市場の変容といった深刻なリスクも内包している。ASEANでは、シンガポールやベトナムなどが国家AI戦略を策定しているが、域内での規制の不整合は、企業の予見可能性を著しく低下させ、イノベーションを阻害するリスクをはらむ。

DEFAを通じて、信頼ある自由なデータ流通（DFFT）の法的枠組みを確立し、日本を含む信頼できるパートナーとの間でデータガバナンスを調和させることが、デジタル経済の強靱性を確保する唯一の道である。日本企業は、AIを活用した医療診断やスマート製造、物流の最適化といった分野で、既に300以上の「共創プロジェクト」をASEANで展開している。アンケートにおいても、回答企業の約74%がDXに取り組み（検討中を含む）と回答している。AIの活用を検討する声も上がっており、AI・デジタル人材の確保・育成（65%）を課題に挙げつつ、「AI倫理・ガバナンス」（50%）や「AI活用」（48%）に関する法整備やガイドラインの整備を求める声が多い。

2026年に予定されているDEFAの署名を控え、単なるルール遵守を超え、AI倫理の共有やデジタル署名の相互承認、サイバー脅威情報のリアルタイム共有といった「実務的な信頼のインフラ」を日ASEANで構築することで、世界に先駆けたデジタル共創圏を実現することが求められている。

3.1 DEFAの実効化と「信頼ある自由なデータ流通（DFFT）」	<u>DEFAの早期署名と実施支援</u> ：2026年11月の署名を予定しているDEFAを通じ、調和されたデジタル統治ルールを確立すべき。ASEAN事務局は、産業界に貢献するような、電子署名や電子インボイス、貿易関連書類（原産地証明、船荷証券（B/L）等）といった分野の電子化を実現するロードマップを策定すべき。 <u>不必要な規制の排除</u> ：不当な「サーバーローカライゼーション要求」を排除し、日本を「適切なデータ保護水準を持つ国」として相互承認すべき。
3.2 AIガバナンスの調和とイノベーション促進	<u>リスクベースの共通枠組み</u> ：「ASEAN AIガバナンス・倫理ガイド」を基盤に、過度な規制を避けつつ、企業の予見可能性を高めるASEAN共通のAIガイドラインを早期に導入すべき。

	デジタル・サンドボックスの共同運用：先端技術の社会実装を加速させるため、加盟国間で規制緩和レベルを揃えた「ASEAN 共通デジタル・サンドボックス」を運用すべき。
3.3 サイバーレジリエンスの強化	情報共有プラットフォーム：サイバー脅威情報のリアルタイム共有プラットフォームを構築し、中小企業（MSMEs）のサイバーセキュリティ適応を支援すべき。

第4の柱：包摂的な成長と人的連結性の高度化

グローバル経済が「成長の質」を問われる中、ASEAN が掲げる「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」という理念は、単なる社会政策ではなく、地域の長期的安定を担保する経済的必然である。急速な経済成長の影で、都市と地方の格差、デジタル・ディバイド、そして少子高齢化という「人口動態の地殻変動」が、ASEAN の活力に影を落とし始めている。

2030 年には ASEAN の人口は 7.2 億人に達し、中間層が 4.8 億人を数える一方で、65 歳以上の高齢人口は 2050 年までに倍増すると予測されている。この人口動態の変化は、社会保障費の増大と労働力不足という「中所得国の罠」を加速させる。特に第 4 次産業革命（4IR）への移行期において、既存の技能が陳腐化する中、労働者のリスキリング（学び直し）と、高度人材の自由な移動を可能にする人的連結性の強化が、ASEAN の持続的成長の生命線となる。

日本企業は、長年にわたり現地人材の育成と権限移譲に努めてきた。アンケートでは 81% の企業が現地人材を管理職（経営レベル：29%、部門責任者レベル：77%）に登用し、「ASEAN 市民」として地域社会に根ざしている。今後は、高度人材や企業内転勤者の移動を円滑にする「ASEAN 高度人材ビザ」の導入や、主要空港でのビジネス客向け自動ゲート（e-gate）の開放といった、物理的・制度的障壁の撤廃を強力に推進すべき。金融、人的資本、そして社会保障の各側面で包摂性を高めることが、「誰一人取り残さない」ASEAN を実現するため、金融と人材の流動性を最大化し、ASEAN を世界で最も活気があり、かつ安定した経済共同体へと押し上げる礎となる。

4.1 ビジネス関係者の移動円滑化（スマート・イミグレーション）	ASEAN 高度人材・ノマドビザ：高度人材や企業内転勤者の域内移動を促進するため、ASEAN 共通のビジネス関係者ビザ・ガイドラインを策定し、共通のビザ優遇措置を導入すべき。 自動化ゲート（e-gate）の開放：主要空港での自動化ゲート利用をビジネス客へ開放し、人的交流を加速させるべき。 技術重視の相互承認：学歴のみに依存しない「スキルベースの雇用」を普及させ、ASEAN 資格参照枠組み（AQRF：ASEAN Qualifications Reference Framework）を活用した高度人材の域内移動を促進すべき。
----------------------------------	--

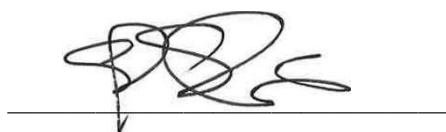
4.2 産業人材育成（リスキリング）への直接支援	具体的インセンティブの付与：「ASEAN SME Academy」の拡充に加え、企業が行う社内トレーニングや日本への実習派遣に対し、法人税減税等の直接的なインセンティブを各国政府が提供すべき。
--------------------------	--

第4章 結びに代えて：2045 年に向けた共創の誓い

以上の提言は、日本企業が ASEAN においてさらなる投資と技術革新を行い、地域経済の持続的な成長に貢献し続けるための具体的な「道しるべ」である。ASEAN 事務局が「ACV 2045」という壮大なビジョンを掲げたことを高く評価し、FJCCIA はその実現に向けた最大のパートナーであり続けることをここに改めて宣言する。

日系企業は、ASEAN が Industry 4.0 をリードし、世界で最もダイナミックな「Epicentrum of Growth（成長の中心）」となる未来に向け、共に歩む覚悟である。ASEAN 事務局の強いリーダーシップにより、本提言が具体的な成果として結実することを期待する。

2026 年 9 月 ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）



下田 茂

議長

ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）

